

予 算 要 求 資 料

令和3年度6月補正予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 新型コロナウイルス感染症外国人患者受入支援 事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医事係 電話番号：058-272-1111 (内 2526)

E-mail: c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 34,331 千円 (現計予算額：35,669 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	35,669	35,669	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	34,331	34,331	0	0	0	0	0	0	0
決定額	34,331	34,331	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・本県における在留外国人数は、60,206人 (令和元年12月末時点、前年比9.1%増) と増加傾向にあり、外国人患者の医療機関への受診も増えているが、現在のコロナ禍にあっては、在留外国人の新型コロナウイルス感染事例も多数発生しており、医療機関において多様な言語に対応する必要性が一層高まっている。
- ・しかしながら、医療機関にとって全体的からみると外国人患者は少数であり、多様な言語に対応することはコスト面からも困難なことから、医療通訳の積極的な雇用等が行われにくい。
- ・医療現場におけるコミュニケーションの不足は、診療時間を長引かせるのみならず、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの原因にもなりかねない。医療従事者が診療等に専念できるよう、医療現場の外国人受入環境を改善し、環境の整備を支援する必要がある。

(2) 事業内容

【対象経費】

- ① 新たな医療通訳等の雇用に係る人件費
- ② 宗教・文化対応等外国人患者受入に係る経費

【補助対象者】 コロナ患者の入院を受け入れる医療機関かつ外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関

【補助基準額】 1 医療機関あたり 1,000 万円

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10 / 10 (新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金)

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	34,331	・医療通訳等の雇用にかかる人件費等への補助
合計	34,331	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（施策編）

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(2) 誰もが活躍できる社会

医療通訳ボランティアの育成・確保を進めるほか、市町村や医療機関等と連携し、外国人患者の受診体制の整備を推進する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 医療通訳の雇用等、外国人患者の受入環境整備によって、円滑な診療及びコミュニケーションを促進し、全ての住民に安心・安全な医療提供体制を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
		(H)	(H)			
	(R)	(H)	(H)	(H)	(R)	%
	(R)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	医療現場におけるコミュニケーション不足は円滑な診療を妨げるが、医療機関にとって日本語の理解が不十分な患者は少数であり、医療通訳の積極的な雇用等が行われにくい状況であることから、支援が必要である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、支援の必要性について検討する。
